

鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 金田好生(非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	茨城県東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	http://www.rintetsu.co.jp/	E-mailアドレス	email@rintetsu.co.jp	
資本金	1,226,000 千円	設立年月日	昭和44年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000 千円	37.5 %
	2	茨城県	350,000 千円	28.5 %
	3	住友金属工業株式会社	60,000 千円	4.9 %
	4	三菱化学株式会社	54,800 千円	4.5 %
	5	全国農業協同組合連合会	36,000 千円	2.9 %
	その他	18 団体	265,200 千円	21.6 %
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県、進出企業の共同出資により、昭和44年に設立した。その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅、北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として、旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 旅客運輸事業	847,017 千円	大洗鹿島線として、JR水戸駅－鹿島サッカースタジアム駅間53.0Km、及びJR鹿島神宮駅まで3.2Kmの直通運転の乗り入れをあわせて56.2Kmの旅客輸送を行っています。通勤・通学・お出かけなど地域の公共交通機関として、地域住民の生活向上、地域経済の発展に貢献しています。
事業2 貨物運輸事業	416,482 千円	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜(おくのやま)駅間を結ぶ19.2Kmの貨物輸送を行っています。コンテナ貨物の輸送を中心に鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として地域の経済発展に寄与しています。
事業3 関連事業	84,111 千円	駅売店など大洗鹿島線の利用者の利便性の向上や、広告や施設賃貸など地域経済の発展に貢献しています。

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年			平成18年			平成19年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	6	1	1	6	0	2	6	0	2
	非常勤取締役	12	0	0	12	0	0	12	0	0
	常勤監査役	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	21	1	1	21	0	2	21	0	2
職員	管理職	12	1	0	11	1	0	9	1	0
	一般職	88	0	0	89	0	0	90	0	0
	臨時職員	14	0	0	13	0	0	8	0	0
	嘱託職員	12	0	0	11	0	0	14	0	0
	計	126	1	0	124	1	0	121	1	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	16	39	12	54	121	43歳 9月	14年 11月			

[収支の状況]

鹿島臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	売上高	1,408,493	1,408,410	1,389,894
	売上原価	1,099,979	1,128,571	1,149,814
	売上総利益	308,514	279,839	240,080
	販売費及び一般管理費	288,979	267,112	218,340
	うち管理費	139,463	136,163	105,206
	うち人件費	149,516	130,949	113,134
	営業利益	19,535	12,727	21,740
	営業外収益	31,020	33,939	44,987
	営業外費用	54	42	30
	経常利益	50,501	46,624	66,697
	特別利益	16,332	60,354	6,277
	特別損失	44,215	90,599	19,679
	税引前当期純利益	22,618	16,379	53,295
	法人税、住民税、事業税	2,264	20,544	6,646
	当期純利益	20,354	△ 4,165	46,649
	(前期繰越金)	54,026	74,380	70,215
	(当期末処分利益)	74,380	70,215	116,864
(利益処分・損失補填額)	0	0	0	
(次期繰越金)	74,380	70,215	116,864	
財 産 の 状 況	資産	4,675,462	4,800,906	4,787,361
	流動資産	827,484	883,738	749,456
	固定資産	3,847,978	3,917,168	4,037,905
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,218,507	1,337,716	1,275,382
	流動負債	332,807	445,930	428,019
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	885,700	891,786	847,363
	うち長期借入金	0	0	0
純資産	3,456,955	3,463,190	3,511,979	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	58,424	0
	委託金	0	0	6,405
	貸付金			
	計	0	58,424	6,405
	財政的関与の割合(%)	0	0	0
損失補償・債務保証				

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	マリンライナーはまなす号の近代化整備に係る発注、管理監督業務の委託であり、車両近代化により安全かつ快適な旅客サービスの向上が図られた。
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	4	10	40.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	16	40	40.0%
効率性	9	15	32	46.9%
合計	32	50	98	51.0%

企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

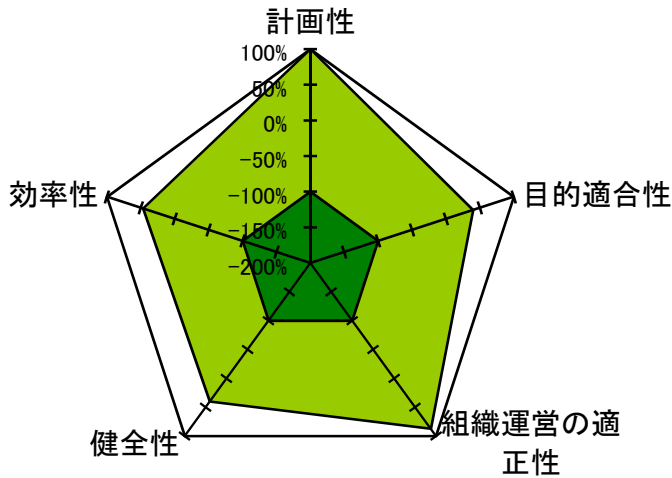
警戒指標

《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

経営評価レーダーチャート



[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
毎年度経営計画を策定し、全従業員に周知し各種営業施策等に計画的に取り組んでいる。また、3か年の「中期経営計画」を策定し、毎年進捗状況の管理を行うことにより社会や経済の変化に対応した経営を計画的に推進する。	鉄道会社として、安全で定時制のある大量輸送を確保してきた。少子化、モータリゼーションの進展など沿線の輸送需要の減少は否めないが、今後も地域住民や鹿島臨海工業地帯の荷主の足として、さらに地域の活性化のために線区外住民を沿線地域に誘客する公共交通機関として、地域の発展に貢献していく。	鉄道事業法等の一部改正に伴い、平成18年10月1日に「安全管理規程」を制定し、輸送の安全確保に関する責任体制等の明確化を図ったところであるが、今後は内部監査等の実施により、より適切な運用を図っていく。	沿線内外のイベント情報等をチラシ、ホームページ等で広報し誘客等の増収対策を推進するとともに、利用実態に即した編成減車やワンマン拡大等大幅な経費削減策を実施し、経常損益は13年度から6年連続で黒字となった。少子化、モータリゼーション等により営業収入の増加は難しい状況から、人件費、物件費等の営業コストの削減に努め、さらに新たな事業や現事業の更なるPRを行う等増収策を展開し、恒常的に営業利益を確保できる体質を築いていく。	乗務員行路の効率化等による要員削減策など、各業務の効率的な執行に努めるとともに、他の交通機関との連携を深めて輸送の効率性を高める。また、貨物輸送の効率性を高めるため、鹿島臨海工業地帯の各企業等へのトップセールス活動を強化していく。
今後の事業展開の方向	人口の減少、生産拠点の海外シフトなど、地域の大量輸送機関である地方鉄道を取り巻く環境は厳しくなると見込まれるが、公共交通機関として通勤・通学の足を確保するなど鉄道事業の使命を全うしながら、地域の活性化に貢献するため、沿線市町と一体となったPRイベントの開催や、フリーきっぷやレンタサイクルなど鉄道利用者の利便性を高める営業施策などの大洗鹿島線利用促進策を実施するほか、環境をキーワードとした貨物鉄道輸送営業施策の推進、さらには関連事業の増収対策など、なお一層の経営改善に努力する。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>毎年度の経営計画や3か年の中期経営計画の策定により、計画的な経営管理を行っており、引き続き、計画の進捗管理を指導していく。</p>	<p>利用者数が減少傾向にあるものの年間約250万人を輸送し、沿線住民の生活に不可欠な移動手段である。 また、旅客輸送、貨物輸送ともに、地球温暖化防止に貢献できる環境に優しい輸送手段としての重要性が高まっている。</p>	<p>人員構成、管理職数など適切である。決算書類の公開など、情報公開も適切である。 また、「安全管理規程」の策定など、輸送の安全確保の体制整備が進められている。</p>	<p>13年度から6期連続で経常黒字となり、借入金もなく、資金運用も適切であり、営業利益を確保できる経営に努めている。</p>	<p>利用実態に即した車両編成やワンマン列車の拡大など、効率的な運行等を実施しており、さらなる効率的な運営について指導していく。</p>
<p>法人担当課の意見</p>	<p>少子高齢化やモータリゼーションの進行に伴い、公共交通を取り巻く環境が厳しい中、効率的な経営に努め、6期連続で経常黒字を計上し、健全な経営を行っていることは評価できる。 しかしながら、公共交通を取り巻く環境はますます厳しさを増すことが予想されるため、旅客部門、貨物部門とも、従来以上に積極的な需要確保のための努力が求められる。 旅客部門では、県と沿線市町で設置している「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して、従来の利用促進のPRなどに加え、沿線住民に自らが「大洗鹿島線を育てる」マイレール意識を持ってもらい、積極的に大洗鹿島線の利用促進に関わってもらう必要がある。また、貨物部門では、環境負荷が小さい交通手段であることを積極的にPRし、需要を掘り起こしていくことが必要である。 なお、県の派遣取締役については、出資比率などを踏まえ、現在の2名を維持することとしたい。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>少子高齢化やモータリゼーションの進展に伴い、地方鉄道を取り巻く経営環境が厳しい中、6期連続で経常利益を計上していることについては全国的にみても評価できる。しかしながら、当該経常利益は、貨物事業や付帯事業の収益によるところが大きく、旅客事業においては、通学定期利用者の減少などにより営業損失を計上するなど依然として厳しい状況にある。</p> <p>旅客輸送量の減少は、地方鉄道が抱える共通課題であるが、将来的に当社経営に与える影響は大きいと言える。このため、旅客事業の収支改善に向け、更なる旅客サービスの向上や効率的な運行などに努めるとともに、従来の利用促進PRなどに加え、沿線住民に自らが「大洗鹿島線」を育てる「マイレール意識」を醸成するなど、関係機関と連携した利用促進方策を積極的に講じていく必要がある。</p> <p>なお、資金運用の一部として外国債券を運用していることから、今後ともリスク管理が重要である。</p>

<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>旅客部門においては、他の地方鉄道同様、少子化等の影響により利用者数が減少傾向にあるため、利用促進を積極的に実施するよう指導していく。さらに、県と沿線市町で構成する「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」を通じて、沿線住民の「大洗鹿島線を自らが守り育てていくマイレール意識」の醸成を図っていく。</p> <p>また、貨物部門において、鉄道輸送が環境負荷の小さい交通手段であることをPRし、新たな需要の掘り起こしに努めるなど、さらなる収益性・健全性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、資金運用については運用先の格付け等について十分留意するとともに、賃貸借契約締結時における債権保証金徴収など、貸倒損失の未然防止のための債権管理について指導を徹底していく。</p>
--------------------	--

< 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ >

旅客輸送につきましては、少子化やモータリゼーションの進展に伴い利用客が減少しておりますが、お客様の安全と利便性を第一に考えながら、地域に愛される公共交通機関としての役割を担ってまいります。また、貨物輸送につきましては、鉄道貨物輸送が極めて環境負荷の小さい輸送手段であることをPRしながら、今後も引き続き荷主様に評価されるサービス向上に努め、輸送量の維持拡大を図り、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈としての使命を果たしてまいります。

大洗・鹿島地域にお出かけの際には、大洗鹿島線をぜひご利用くださいますようお願いいたします。

平成20年2月 代表取締役副社長 森田 稔